

島根県農政審議会次第 (平成28年度第1回)

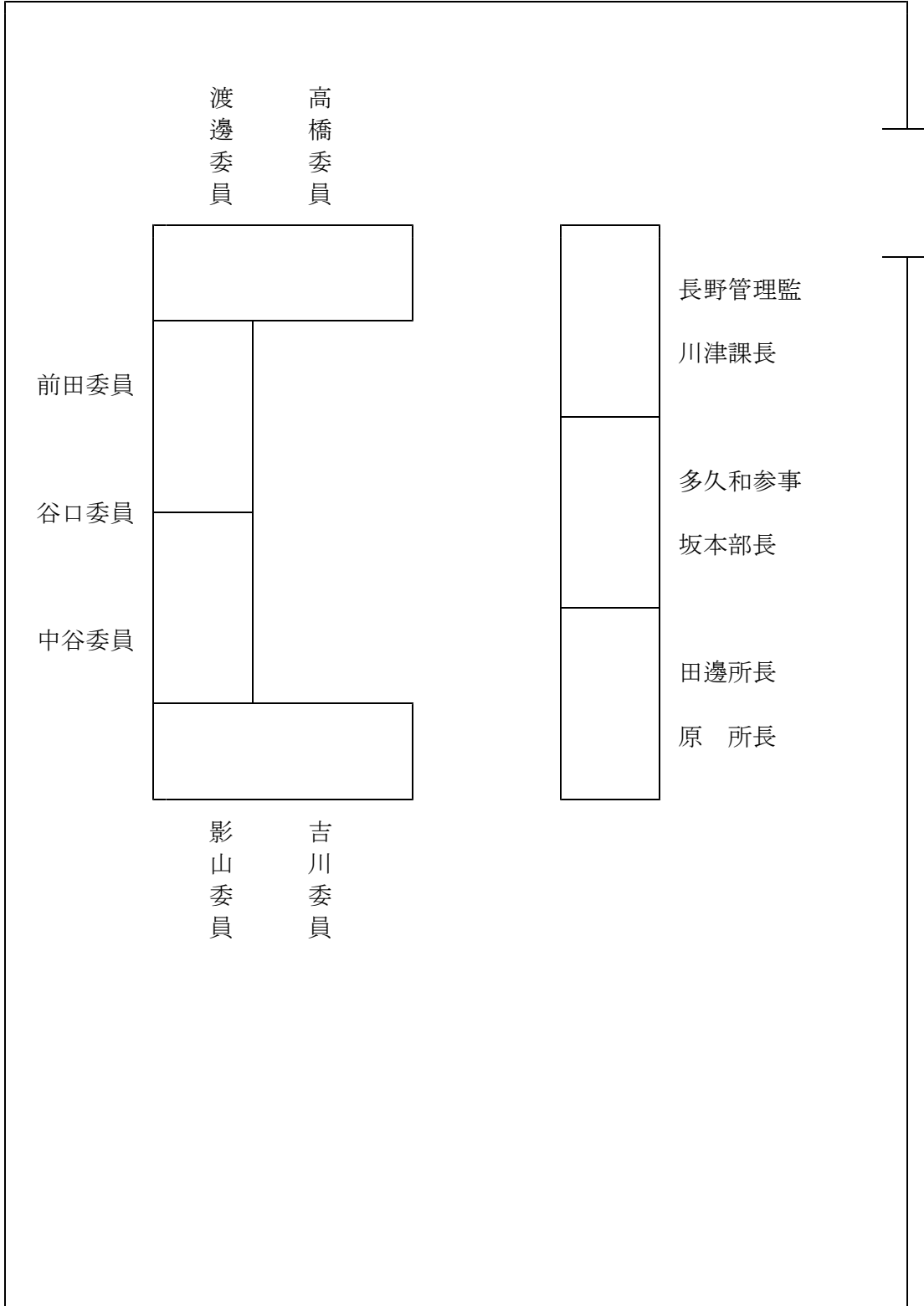
日時 平成28年11月10日(木)9:40~16:35

場所 大田集合庁舎 外

1. 開 会
2. 農林水産部長あいさつ
3. 会長あいさつ
4. 新任委員紹介
5. 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第3期戦略プラン
県央圏域(農業)プロジェクトについて
 - (1) 耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト
 - (2) おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト
6. 現地調査
 - (1) 現地1 リースハウス団地 栢谷団地 (美郷町栢谷)
「おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト」
 - (2) 現地2 リースハウス団地 村之郷団地 (美郷町村之郷)
「おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト」
 - (3) 現地3 合同会社(LLC)出羽 (邑南町大林)
「耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト」
 - (4) 現地4 産直市みずほ (邑南町田所)
「おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト」
7. 閉会あいさつ
8. 閉会

島根県農政審議会配席図

平成28年11月10日(木) 9:40~10:00
大田集合庁舎



平成28年度第1回島根県農政審議会

島根県農政審議会委員

分野		氏名	勤務先(所属団体)・役職	備考
市町村		ナカヤ マサル 中谷 勝	吉賀町長	
関係団体		カグヤマ ヨシカズ 影山 喜一	JA島根中央会常務理事	
学識経験者	大学	タニグチ ケンジ 谷口 憲治	就実大学教授、島根大学名誉教授	
	マスコミ	マエダ コウジ 前田 幸二	山陰中央新報社特別論説委員	
	ツーリズム	ササキ キョウコ 佐々木 京子	株式会社 扇原茶園 取締役	欠席
農業者	農外企業	イヅリ 義教 井尻 義教	和牛繁殖	欠席
	法人経営	フジエ ミユキ 藤江 美由紀	ブドウ	欠席
	個人経営	キツカワ ヒロエ 吉川 裕江	水稲、施設野菜	
	集落営農	ワタナベ イクコ 渡邊 育子	(有)赤雁の里、施設園芸	
消費者	流通	ヨネハラ ケンジ 米原 健二	松江連合青果(株)社長	欠席
	流通	タカハシ ハルミ 高橋 晴美	高橋米穀、(株)ほんき村	
	一般公募	リョウケ ケスミト 領家 康元	(株)キヌヤ社長	欠席

7名

県関係者	坂本 延久	農林水産部 部長
	多久和 卓志	農林水産部 参事
	小林 正紀	農業経営課 担い手育成第1グループリーダー
	植田 哲也	農産園芸課 野菜・花きグループリーダー
	川津 章弘	畜産課 課長
	田邊 裕彦	西部農林振興センター 所長
	原 幸生	西部農林振興センター県央事務所 所長
	渡邊 民雄	隠岐支庁農林局 農政・普及部 部長
	石倉 秀樹	東部農林振興センター 総合振興スタッフ 調整監
	長野 正己	農林水産総務課 政策推進スタッフ 管理監
	角森 章子	農林水産総務課 政策推進スタッフ 企画幹

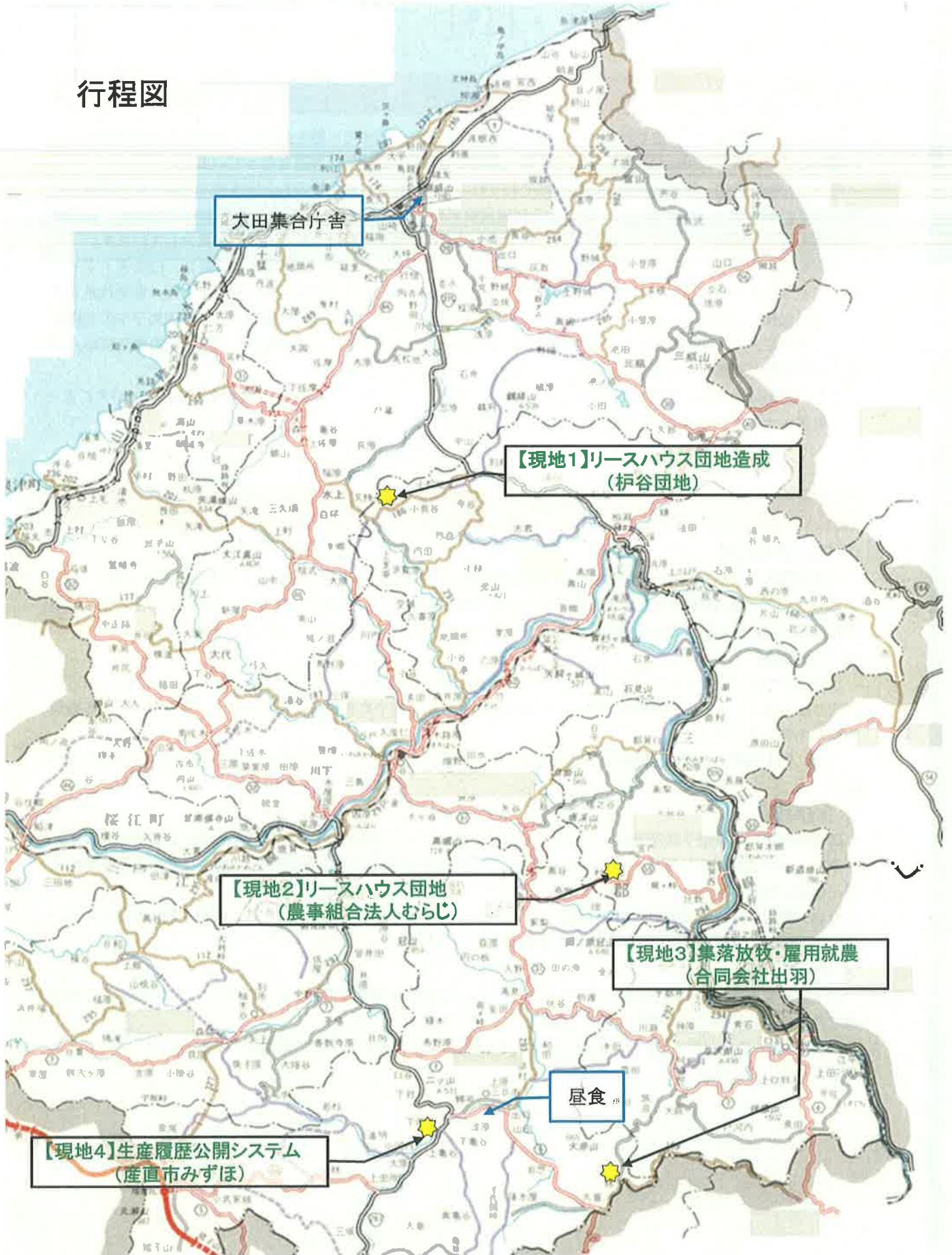
11名

合計18名

平成28年度第1回農政審議会 日程

期日	時間	所要 分数	内容	場所	
11月10日 (木)	8:36 ~ 9:28		【JR移動】松江駅発「スーパーまつかぜ1号」	JR松江駅→大田市駅	
	9:04 ~		出雲市駅発	JR出雲市駅	
	7:43 ~ 9:26		【JR移動】益田駅発「快速 アクアライナー」	JR益田駅→大田市駅	
	9:30		【集合】大田市駅(JR利用者) マイクロバス乗車	JR大田市駅	
	9:35		【集合】大田集合庁舎(自家用車利用者)	大田集合庁舎	
	9:40 ~ 10:00		【会議】第3期戦略プラン 県央圏域のプロジェクト概要について	大田集合庁舎	
			35 移動		
	10:35 ~ 10:40	5	【現地1】「おおち農林産物なりわいというおいづくプロジェクト」 リースハウス団地(車内から造成地見学)	美郷町栢谷	
			50 移動		
	11:30 ~ 12:00	30	【現地2】「おおち農林産物なりわいというおいづくプロジェクト」 リースハウス団地(稼働施設見学)	美郷町村之郷	
			30 移動		
	12:30 ~ 13:00	30	昼食	邑南町出羽 (よろず庵)	
			10 移動		
	13:10 ~ 14:10	60	【現地3】「耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト」 LLC出羽(集落畜産、雇用就農)	邑南町出羽	
			25 移動		
	14:35 ~ 15:15	40	【現地4】「おおち農林産物なりわいというおいづくプロジェクト」 産直市・産直市みずほ(生産履歴公開システム)	邑南町田所 (産直市みずほ)	
			80 移動		
16:35 頃			大田集合庁舎経由、JR大田市駅着		
17:24 ~			【JR移動】大田市駅発「スーパーまつかぜ12号」、出雲市駅17:47、松江駅18:14	JR大田市駅→松江駅	
17:36 ~			【JR移動】大田市駅発「スーパーまつかぜ7号」、浜田駅18:22、益田駅19:03	JR大田市駅→益田駅	

行程図



8 県央圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

大田・邑智郡地域では、農業就業人口の減少・高齢化が進み、加えて、野生鳥獣による農作物被害が生産意欲の減退を招き、耕作放棄地が増加するなど農業・農村の活力低下が深刻な課題となっています。

こうした状況の中、平坦地域や中山間地域それぞれの土地条件や自然条件のもとで多様な農業生産が展開されています。飼料米・WCS用稲をはじめとする新規需要米の生産、消費者と結びついた環境保全型農業、集落営農組織の経営の多角化、産直市に代表される地産地消・地産都消など新たな動きも着実に拡大しています。

農産物は、実需者と結びついた地域あげてのこだわり米、酪農・肉用牛・養鶏などの畜産、白ねぎ・キャベツ・ぶどうなどの園芸作物が生産されています。特に畜産は、県内有数の生産地帯となっており、県を代表する大規模経営体も存在しています。しかしながら、牛乳消費量の減少、輸入飼料の高騰、そして肉用子牛の高単価という状況にあり、TPPの課題も含めて厳しい経営環境におかれています。このため、「JAしまね農業戦略」の畜産振興対策と連携した所得確保が課題となります。

また、このほか環境に配慮した農業として、水稻・果樹等のエコロジー農産物や機能性食品としてのえごま・大麦若葉・ナタマメ等の有機農産物が栽培されています。

（2）重点的取組の展開方向

① 担い手の育成

新規就農者の育成・確保、新たな集落営農の組織化、そしてこれらの経営確立などに引き続き取り組みます。また、リーダー層の高齢化が進展している既存の集落営農組織では、後継者の確保・育成や組織の法人化、広域連携に取り組みます。また、地域の農業をサポートする「サポート経営体」の育成に取り組みます。

② 生産振興

水田フル活用ビジョンに基づいて水稻、園芸、畜産の生産を振興し、これらのブランド化や販路開拓に引き続き取り組みます。さらに、実需者と結びついたエコロジー農産物や有機農産物の生産拡大、耕畜連携による循環型農業の構築を図ります。

また、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図って生産意欲を喚起し、加えて獣害に強い品目の生産拡大を進めます。

③ 生産基盤

ほ場や農道等の整備や既存施設の長寿命化を図り、農村地域の生産基盤や生活環境の維持・改善を図ります。

また、日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払）を活用し、農地などの生産基盤の維持・保全に関する活動を都市住民との交流も交えて行っていきます。

なお、圏域では野生鳥獣による農作物被害が深刻化していることから、耕作放棄地の解消や被害を受けにくい農地利用体系や管理方式についても引き続き検討していきます。

④ 地域活性化

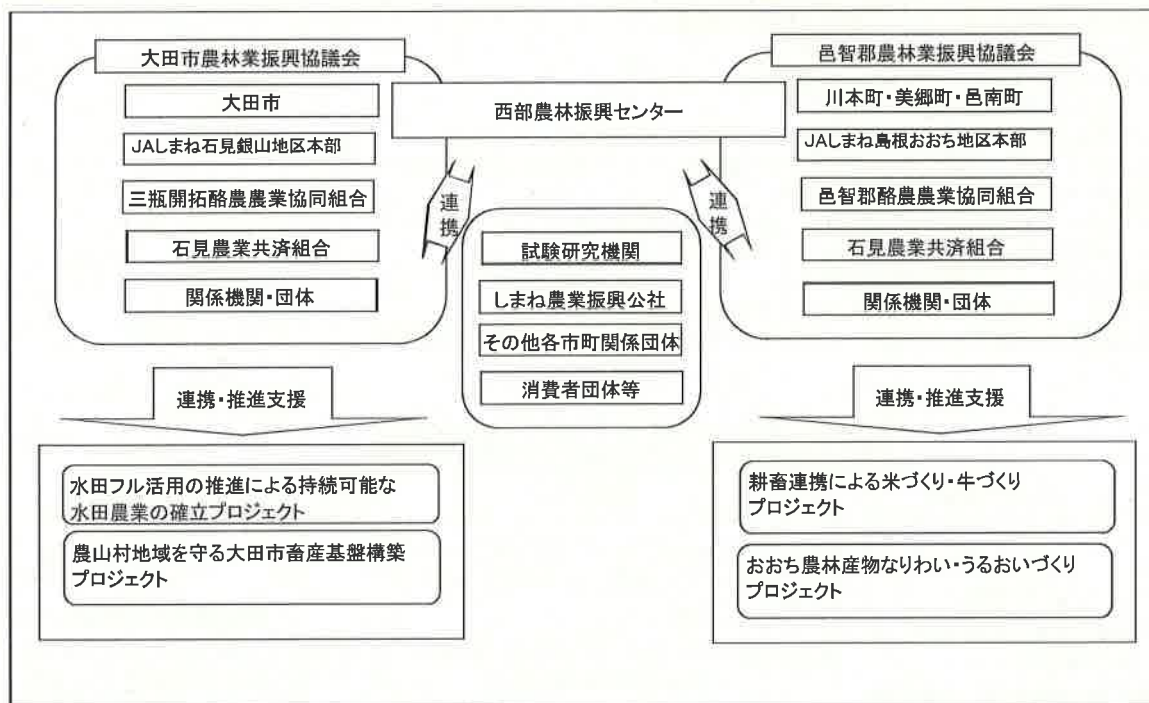
安全安心な農産物が改めて評価されていることから、産直市や消費者交流を通じて豊かな自然環境のもとで生産された農産物や加工品の認知度向上と販売拡大を図ります。

また、「食」をキーワードに加工製造業などの圏域関連産業とタイアップして地域ぐるみのアグリ・ビジネスの展開を推進します。

(3) 主な指標の将来見通

項 目	H26 → H31	備考
1 農業生産構造		
①農業法人数（法人）	61 → 76 (県央 42 → 51) (大田 19 → 25)	県農業経営課
②新規就農者数	26人/年 → 160人 (H27～31累計)	県農業経営課 県央：70人 大田：90人
2 主要品目の生産（百万円）		
①特色のある米販売額	164 → 267 (県央 90 → 117) (大田 74 → 150)	県央：ハーブ米 (コシヒカリ、きぬむすめ) 大田：エコ米、つや姫
②産直市販売額	496 → 573 (県央 389 → 400) (大田 107 → 173)	
③肉用牛販売額	705 → 634 (県央 193 → 182) (大田 512 → 452)	JA3か年計画 (現状に比較して子牛価格 の低下予想を反映)

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト（県央）
- ② おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト（県央）
- ③ 水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立プロジェクト（大田）
- ④ 農山村地域を守る大田市畜産基盤構築プロジェクト（大田）

県央-1

耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト

県央圏域（川本町、美郷町、邑南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

地域で生産されている「ハーブ米」は、JAしまねのモデル事業として選別網目の1.9mm化を実施するなど島根米のトップ商品の一つに位置付けられている。しかし、その生産ほ場の一部に地力等が低く判定されるものがみられ、選別網目の導入・拡大で求められる大粒化と外観品質・食味の向上にあたっては、栽培技術の向上・平準化とともに、堆肥や土壌改良材の適切な投入による土づくりが喫緊の課題である。

一方、水田活用の取組みにおいてWCS用稲の作付面積は63haまで拡大しているが、生産物のほとんどは県外の酪農家が利用しており、地域内への供給は拡大していない。また、平成27年度から取組みを再開した飼料用米も既存の仕組みでは地元へ直接供給されない上、飼料として利用できるわらを収集する仕組みもない。加えて、牛舎の敷料に使用する資材も不足しつつある。

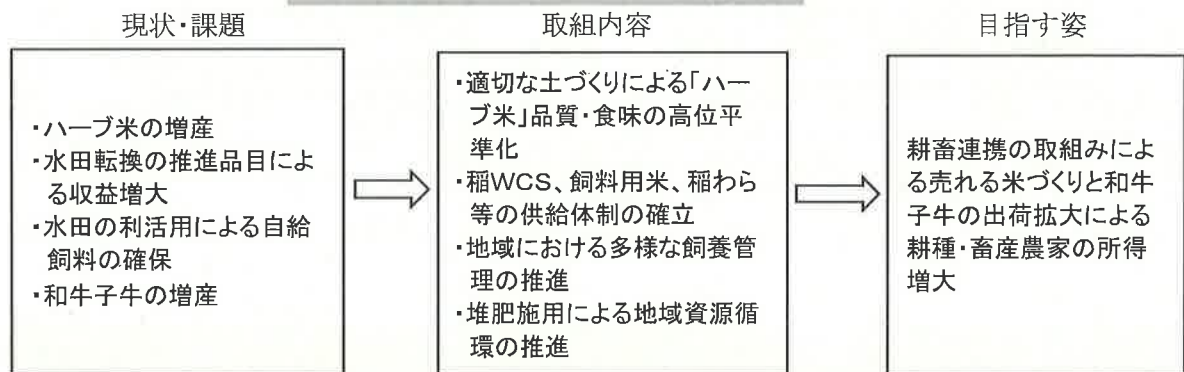
また、管内の和牛子牛生産は、中規模農家等の規模拡大により繁殖雌牛頭数は維持されているものの、飼養者の高齢化に伴う担い手不足により減少傾向にある。また、飼料価格の高騰により飼養農家の経営も圧迫されていることから、和牛繁殖雌牛の増頭や乳牛による受精卵移植の活用等により和牛子牛を増産することが課題となっている。

これらの解決にあたって、耕畜連携による水田活用を一層推進し、土づくりによるハーブ米の品質・食味の高位平準化と稲WCSや飼料用米などの低価格な飼料を供給する仕組みを確立するとともに、「JAしまね農業戦略」に基づく畜産振興対策と連携して和牛子牛の出荷拡大を図り、耕種・畜産農家の所得増大をめざす。

取組

- 適切な土づくりによる「ハーブ米」品質・食味の高位平準化
 - ・堆肥や土壌の分析による土づくり処方の作成及びそれに基づく資材散布作業の体制をつくる。
 - ・「ハーブ米」の新しい品質・食味基準を検討する。
- 稲WCS、飼料用米、稲わら等の供給体制の確立
 - ・地域内での稲WCSの利用を推進する。
 - ・稲SGSなど飼料用米の地域内供給体制を検討する。
 - ・稲わら収集・供給体制を整備する。
 - ・ほ場の団地化、ほ場進入路の簡易な整備等を推進する。
 - ・破砕チップ、腐菌床等、未利用物の資源化について検討及び検証を行う。
- 地域における多様な飼養管理の推進
 - ・放牧への理解を促進し、放牧受入ほ場と畜産農家とのマッチングを行う。
 - ・和牛子牛増産に向けた仕組みづくりを推進する。
- 堆肥施用による地域資源循環の推進
 - ・耕種・畜産を仲介する仕組みづくりを検討する。
 - ・地域資源を活用した堆肥づくりを推進するとともに、散布体制を拡充する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県共通）
- 水田フル活用にに向けた耕畜連携推進プロジェクト（県共通）
- 和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
適切な土づくりによる「ハーブ米」品質・食味の高位平準化	土づくり処方作成及び資材散布作業の体制づくり	JA、西部農振C	H28～29
	「ハーブ米」の新しい品質・食味基準の検討	JA、西部農振C	H28
稲WCS、飼料用米、稲わら等の供給体制の確立	稲WCSの地域内における利用推進	JA、西部農振C	H28～31
	稲SGSなど飼料用米の地域内供給体制の検討	JA、西部農振C	H28～29
	稲わら収集作業者の確保・育成	JA、西部農振C	H28～31
	ほ場の団地化、ほ場進入路の簡易な整備等の推進	町、JA、西部農振C	H28～31
	未利用資源の活用の検討及び検証	町、JA、西部農振C	H28～31
地域における多様な飼養管理の推進	放牧への理解促進と放牧受入ほ場と畜産農家とのマッチング	町、JA、西部農振C	H28～31
	和牛子牛増産に向けた仕組みづくりの推進	町、JA、西部農振C	H28～31
堆肥施用による地域資源循環の推進	耕種・畜産を仲介する仕組みづくり	町、JA、西部農振C	H28～29
	地域資源を活用した堆肥づくりの推進	JA、森林組合、西部農振C	H28～29
	堆肥散布体制の拡充	JA、西部農振C	H28～29

3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
主食用米の契約的取引率 【総合戦略】	14.5% →	18%
WCS用稲、飼料用米作付面積 【県共通】	63ha →	110ha
耕畜連携による堆肥散布面積 【地域独自】	51ha →	125ha
和牛子牛生産頭数 【総合戦略】	305頭 →	337頭

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：JAしまね島根おおち地区本部、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター（県央事務所農業普及部）
- 連携・協力機関：ハーブ米生産部会、JA島根おおち肉用牛改良組合協議会、県（農業技術センター、畜産技術センター、中山間地域研究センター、西部農林振興センター江津家畜衛生部）、邑智郡森林組合、石見農業共済組合、コントラクター組織）

おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト

県央-2

県央圏域（川本町、美郷町、邑南町）

5つの柱の区分【 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 】

1 目的と取組

目的

県内でも典型的な中山間地域である邑智郡は、農業従事者の減少とともに中心的な担い手や組織リーダーの高齢化の進行が顕著であり、今後さらに進展し、農林産物の生産に大きな影響を及ぼすことが予想される。

現在、邑智郡における農林産物生産は減少基調にあるものの、JAしまね島根おおち地区本部が推進する白ねぎ、ミニトマト、菌床しいたけ、切り花などの振興品目の生産・流通に加え、地域住民が設立した組織が運営する産直市等の直売所では生産者の顔が見える販売や地域内外の交流に取り組むなど、JAや直売所が農林産物の生産・流通の拠点となっている。販売面では、広島を中心とした消費者（実需者）に高く評価されており、今後も地域農業の維持・発展にあたって取り組みが継続される必要がある。

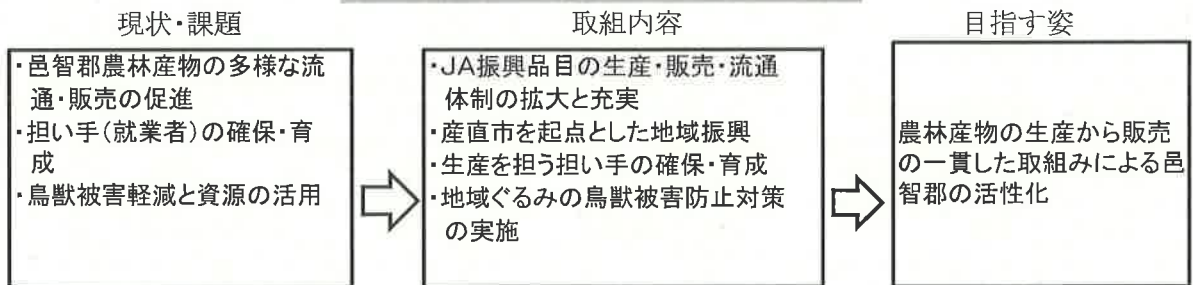
また、中山間地域における農林産物生産にあたっては、野生動物による被害の未然防止対策が必須であり、確実な生産に向けて、現在取り組みが拡大しつつある「地域ぐるみの鳥獣対策」を基本に、地域（住民）や生産者組織等が主体となった鳥獣対策が実施される必要がある。

そこで、新規就農者の確保・育成、農業経営の法人化の推進、人材のネットワーク化などにより「担い手」を確保・育成していくことに加え、鳥獣害未然防止対策の実施や消費者ニーズに対応した農林産物の生産を通じた消費地・中山間地域との経済循環を産み出すなどの生産から販売の一貫した取り組みにより、「担い手」の生活が成り立ち、地域内外の人材の定住につなげ邑智郡の活性化を図る。

取組

- JA振興品目の生産・販売・流通体制の拡大と充実
 - ・実需者とのつながりを基本にした販売をもとに、白ねぎ、ミニトマト、菌床しいたけ、花き等の栽培面積の拡大を推進する。
 - ・リースハウス団地の整備を推進するとともに、高齢化等に伴う遊休化したハウスの再利用を促進する。
- 産直市を起点とした地域振興
 - ・拠点産直施設を活用した地域内外の消費拡大を図る。
 - ・産直施設の人材の育成と特色ある品目づくりを目指す。
 - ・地域農産物のセット販売やインターネット販売を構築する。
- 生産を担う担い手の確保・育成
 - ・集落営農組織の経営の多角化や農業経営の法人化を推進する。
 - ・新規就農希望者の受入体制を充実強化するとともに、新規就農者及び女性生産者のネットワークを構築する。
- 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の推進
 - ・被害を受けにくい品目や栽培方法の提案により農産物の生産拡大を図る。
 - ・地域（住民）が主体的に防除対策を実施する手法を普及させる。
 - ・地域の実情に応じた捕獲対策を検証し、実施する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 地産地消推進プロジェクト（県共通）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県共通）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）
- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県共通）
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策推進プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
JA振興品目の生産・販売・流通体制の拡大と充実	白ねぎ、ミニトマト、菌床しいたけ、花き等の栽培面積の拡大推進	JA、森林組合、西部農振C	H28～31
	実需者とのつながり強化	JA、西部農振C	H28～31
	リースハウス団地の推進	町、西部農振C	H28～31
	遊休ハウスの再利用促進	JA、西部農振C	H28～31
産直市を起点とした地域振興	拠点産直施設を活用した地域内外の消費拡大	町、西部農振C	H28～31
	産直市の人材育成	町、西部農振C	H28～31
	特色のある品目づくり	町、西部農振C	H28～31
	地域農産物のセット販売やインターネット販売の構築	町、西部農振C	H28～31
生産を担う担い手の確保・育成	集落営農組織の経営の多角化推進	町、JA、西部農振C	H28～31
	農業経営の法人化の推進	町、JA、西部農振C	H28～31
	新規就農希望者の受入体制の充実促進	町、JA、西部農振C	H28～31
	新規就農者及び女性生産者のネットワーク構築	町、JA、西部農振C	H28～31
地域ぐるみによる鳥獣被害防止	獣害を受けにくい品目や栽培方法の提案	町、西部農振C	H28～31
	地域（住民）が主体的に防除対策を実施する手法の普及	町、西部農振C	H28～31
	地域の実情に応じた捕獲対策の検証、実施	町、西部農振C	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
園芸新規就農者数（自営） 【総合戦略】	3人/年	→ 25人 (H27～31年累計)
農業法人数 【総合戦略】	42法人 (累計)	→ 51法人 (累計)
JA主要園芸品目共販販売額 【地域独自】	270百万円	→ 289百万円
産直施設販売額（5店舗） 【県共通】	389百万円	→ 420百万円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：JAしまね島根おおち地区本部、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター（県央事務所農業普及部・林業部）、邑智郡森林組合、NOSAI石見邑智支所
- 連携・協力機関：株式会社ドリームかもん、みさと産直企業組合、産直市みずほ企業組合、合同会社だいわもんど、島根おおち集落営農連絡協議会

美郷町リースハウス事業の概要

H28年11月10日

県央事務所農業普及部

1 リースハウス設置の背景

(1) リースハウスのメリット

- ①初期投資額の低減により高規格の整備が可能
- ②県単リースハウス支援事業の活用（国庫補助金活用時のみ適用）でリース料の低減

2 農山漁村活性化プロジェクト交付金の活用

(1) 事業概要（別紙参照）

- ・平成27年度採択 平成30年度までの4年間
- ・総事業費：664百万円、ハウス57棟2ha（島根県養液システム改良型）
交流施設1棟、出荷用機械一式
- ・ミニトマト等で8,000万円の売り上げ目標

(2) 成果目標他

- ・農山漁村活性化プロジェクト事業の成果目標として人口減少率を縮小すること
10.4%→9.8%へ改善
- ・リースハウスによる定住人口の考え方
認定農業者の所得水準（400万円）を目指した経営体の入植者数
→7経営体の定住で7×4名=28名の定住を確保

※7経営体とした根拠

（10a当たりの経済性の検討）

- ・売上目標（粗収益）

$$6,400 \text{ kg}(1,800 \text{ 株}) \times 633 \text{ 円} / \text{ kg} = 4,051,200 \text{ 円}$$

- ・経営費：2,169,883円

- ・所得：4,051,200円 - 2,169,883円 = 1,881,317円



1経営体30a（8m×45m×8棟=2,880㎡）の場合：

$$1,881,317 \text{ 円} \times 3 = 5,643,951 \text{ 円}$$

国費ベース

(項)農山漁村活性化対策費

(目)農山漁村活性化対策整備交付金

※上段カッコは事業費

(千円)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

	活性化計画名	都道府県名	計画期間	総事業費	H26年度迄 事業費	H26迄 進捗率 (%)	H27年度 事業費	H28年度 事業費	H29年度以降 事業費	H27年度 主要工事(事業)内容
新規	美郷地区農業活性化計画	島根県	H27~H31	(664,823) 332,408	(-) -	-	(39,027) 19,513	(155,827) 77,912	(469,969) 234,983	パイプハウス整備 2棟 パイプハウス整備用地測量試験 一式

事業の概要

○目的

本町は平成17年国勢調査の結果、大幅な人口減少が明らかとなり、農業分野においても、米価の大幅な下落による農業経営の悪化が懸念され、担い手確保においても高齢化により厳しさが増している状況にある。

そこで、本事業を活用しミニトマト・イチゴハウスを整備することにより、地域産物の販売額増加を目指し、担い手育成・確保に努めることとする。また、整備したハウスについてはリース方式として貸し出すこととし、施設整備に伴う農業者の初期投資の軽減を図り、新規参入者の受入等により定住人口減少の抑制を図ることとする。

○計画の目標

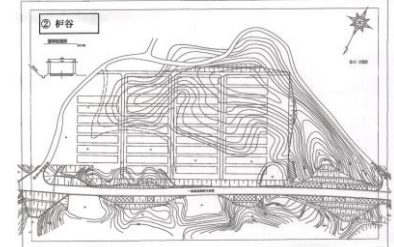
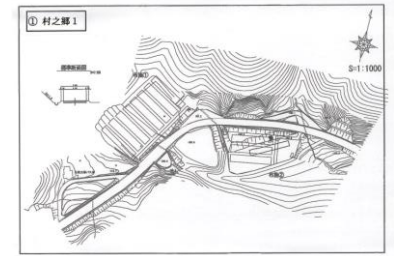
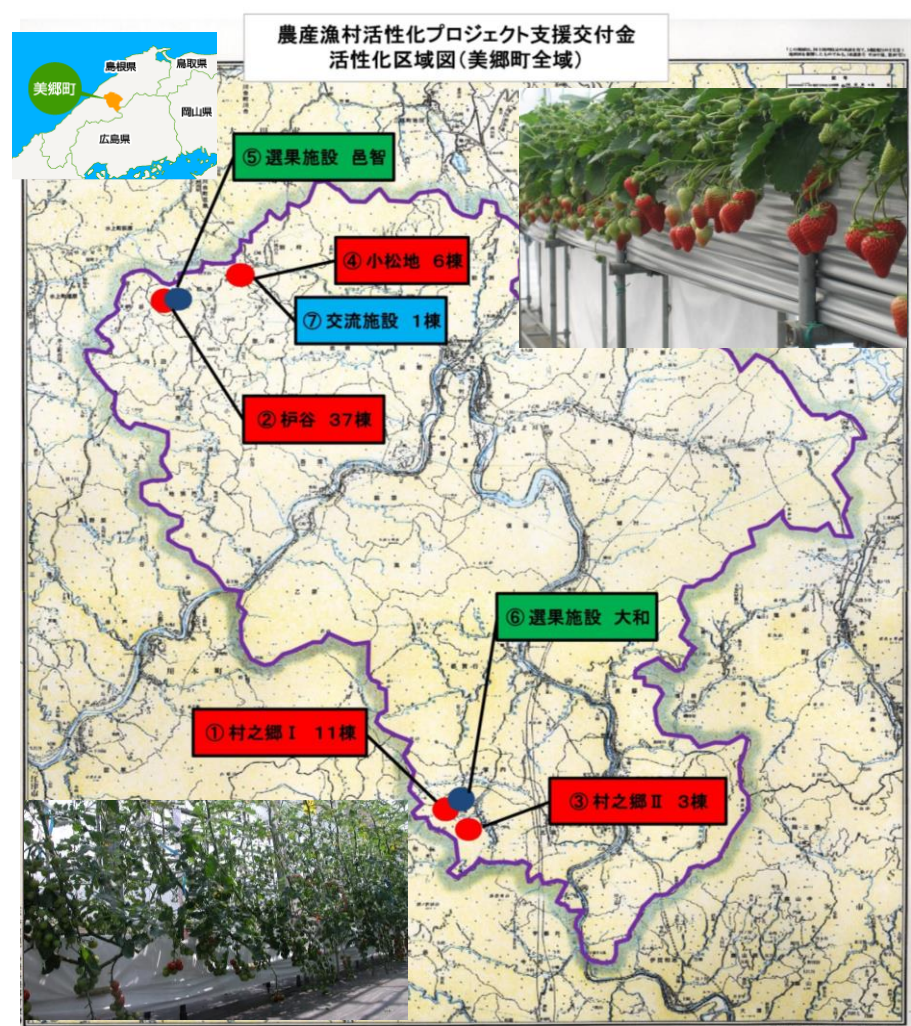
- ・地域産物(イチゴ)の販売額の増加
(現状) 0千円 → (目標) 10,669千円
- ・地域産物(ミニトマト)の販売額の増加
(現状) 6,510千円 → (目標) 80,890千円

○概要

- 地区名 美郷地区
計画主体 美郷町
事業内容
- ・パイプハウス整備 57棟
 - ・選果・出荷用機械整備 1式
 - ・交流促進施設整備 1棟

○平成27年度実施内容

- ・新規作物導入支援施設
(内訳) ・パイプハウス整備 2棟



平成27年度 美郷町リースハウス事業 栢谷地区 土地利用計画図

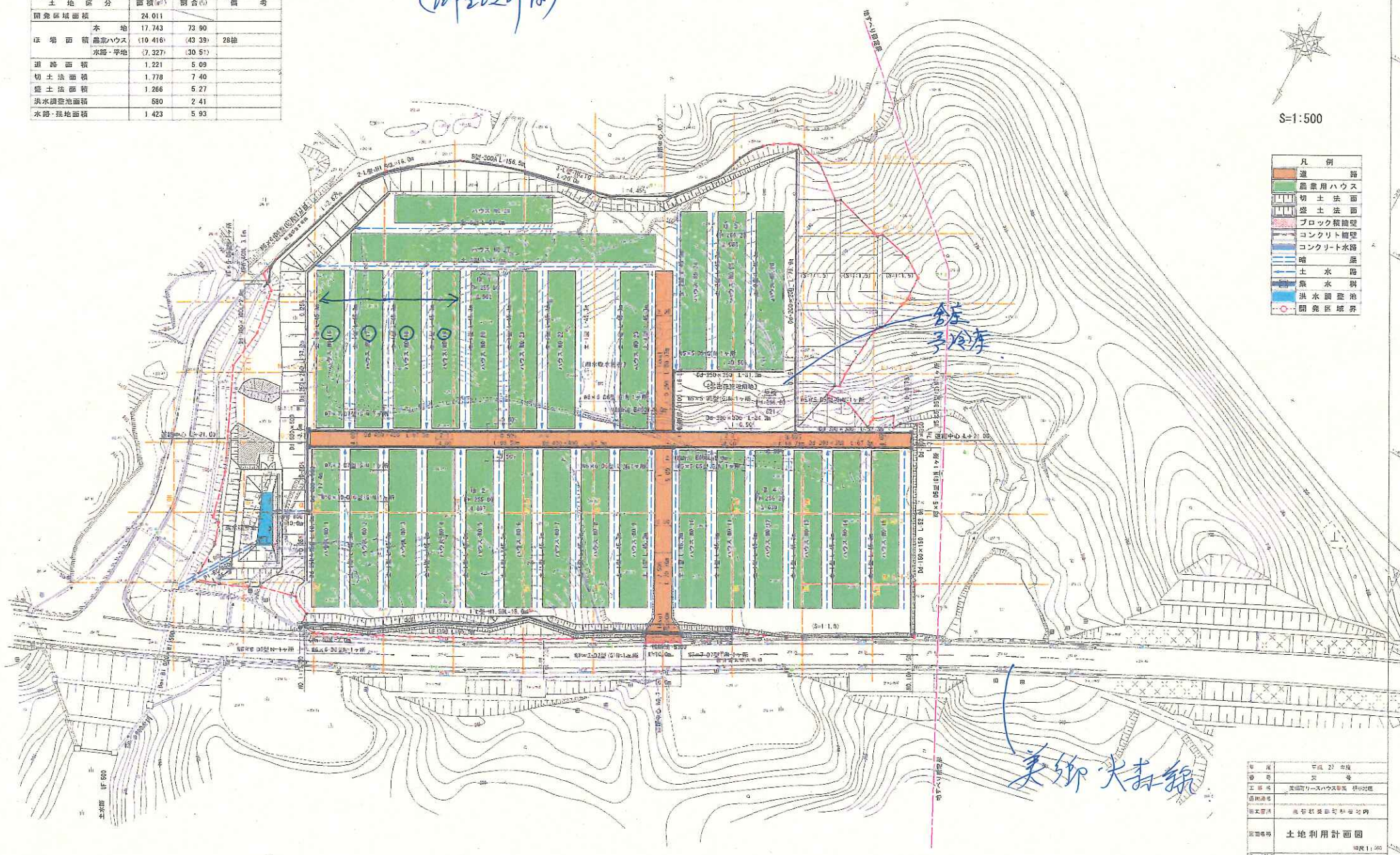
(測量設計係)

土地利用面積内訳表			
土地区分	面積(㎡)	割合(%)	備考
開発区域面積	24,011		
水地	17,743	73.90	
球場面積	10,416	(43.39)	28棟
農家ハウス	7,327	(30.51)	
水路・平地			
道路面積	1,221	5.09	
切土法面積	1,778	7.40	
盛土法面積	1,266	5.27	
洪水調整池面積	580	2.41	
水路・預地面積	1,423	5.93	



S=1:500

凡例	
	農家用ハウス
	遊路
	切土法面
	盛土法面
	ブロック積擁壁
	コンクリート擁壁
	コンクリート水路
	暗渠
	土水路
	懸水調池
	洪水調整池
	開発区域界



年度	平成27年度
番号	第 〇 号
事業名	美郷町リースハウス事業 栢谷地区
図面名称	土地利用計画図
施工箇所	美郷町美郷町栢谷地区内
図面内容	土地利用計画図
縮尺	1:500
設計者	会社及び主任者
発注者	山形県外コンクリート株式会社
設計者	山形県外コンクリート株式会社

美郷町リースハウス団地:村之郷2団地の概要

県央事務所農業普及部

- (1) 管理主体 (農) ファームむらじ
- (2) 面積 10a (8m×45m、8m×80m)
- (3) 定植本数 接木苗 1,840本 (株間 50cm ちどり植え/ベッド×12ベッド)
- (4) 作型 4/11定植、6/13~12/上収穫、目標収量 6t
品種: ミニトマト サンチェリーピュア (トキタ種苗)

3 栽培システム

- (1) 施肥とかん水の自動コントロール (ONS-G液肥混入機)

1) 施肥 (別紙参照)

○養液栽培専用肥料: OTAハウス肥料のSA処方

1号タンク	OTAハウスS1号	20kg
	OTAハウス5号	1kg
2号タンク	OTAハウス2号	20kg

→200倍に薄めるとEC1.2

2つのタンクで溶かして、EC (電気伝導度) を調整しながら供給 (年間窒素成分 15~20kg/10aの供給)

↓

将来は、肥料コスト低減のため、単肥配合を行う予定であり、2液方式 (2タンクとする。 (タンクミックスを使用すれば、1液方式 (1タンク) で済むがコストが高い。)

2) かん水 (別紙参照)

日射比例方式で、天候により液肥 (肥料+水) の供給量 (濃度×時間) を調整

- (2) 複合環境制御装置 (自動換気 (天窓、サイド)、保温 (カーテン)、遮光 (カーテン)

暖房、換気扇): 三基計装株式会社

(3) ICT活用

環境制御を目的としたセンサー (プロファイnder) で、5つの測定項目 (①温度②相対湿度③培地温④二酸化炭素⑤照度) を測定し、別のパソコンに記録、表示。データを蓄積することにより、栽培に重要な積算気温や飽和、露点を算出できる。これらのデータはネットワーク上で関係者間共有が可能。

美郷町リースハウスにおける ICT 活用について

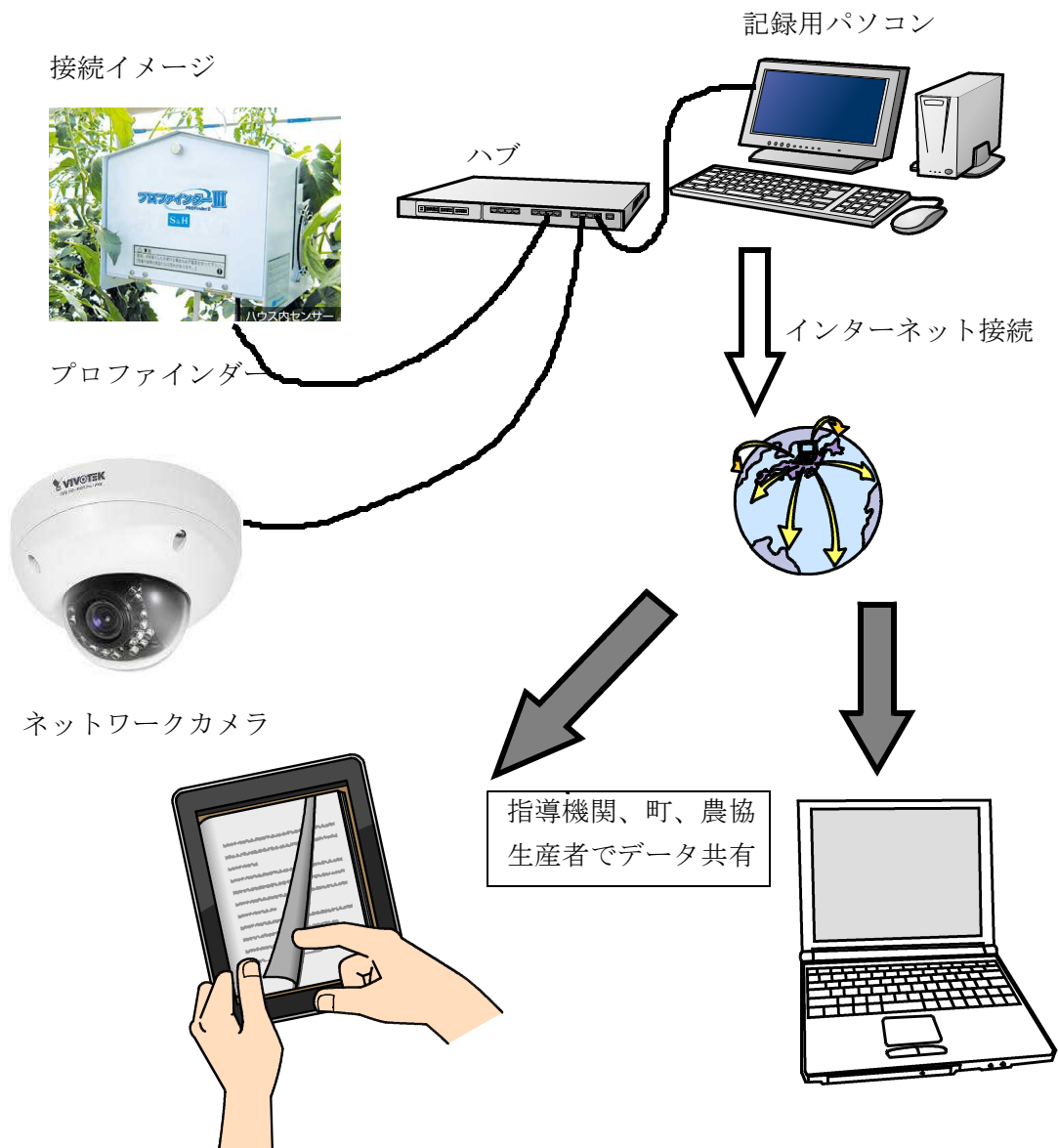
1 目的 リースハウスには、環境制御を目的としたセンサー(プロファイnder)が設置されている。このセンサーを活用することにより、生産性の向上、迅速な栽培指導が期待できる。

2 プロファイnderの概要

測定項目 ① 温度 ② 相対湿度 ③ 培地温 ④ CO₂ ⑤ 照度

※ 5つの項目を測定し、別売のパソコンに記録、表示できる。また、データを蓄積することにより、栽培に重要な積算気温や飽和、露点を算出できる。

これらのデータはネットワーク上で関係者間共有が可能になる。



3 想定される ICT 活用場面

- ① 環境データの蓄積により、生理障害発生の原因究明
- ② 環境データのリアルタイム監視による、栽培管理の改善
(農家自らの気づき、指導機関からのアラート)
- ③ 複数年のデータ比較による栽培方針の決定
- ④ 組合長がネットワークカメラを見て、栽培状況を把握 組合員に指示
- ⑤ カメラ情報により農業技術センターから病虫害防除の指導の実施

※ 巡回指導(月1～2回)では把握できない緊急の事態(急激な低温、病気の発生)に対応できる。

4 必要機器等

プロファイnder(センサー)→事業により整備予定	
ハブ	〃
記録用パソコン	未整備
ネットワークカメラ	未整備
インターネット接続環境	未整備

要求される機能

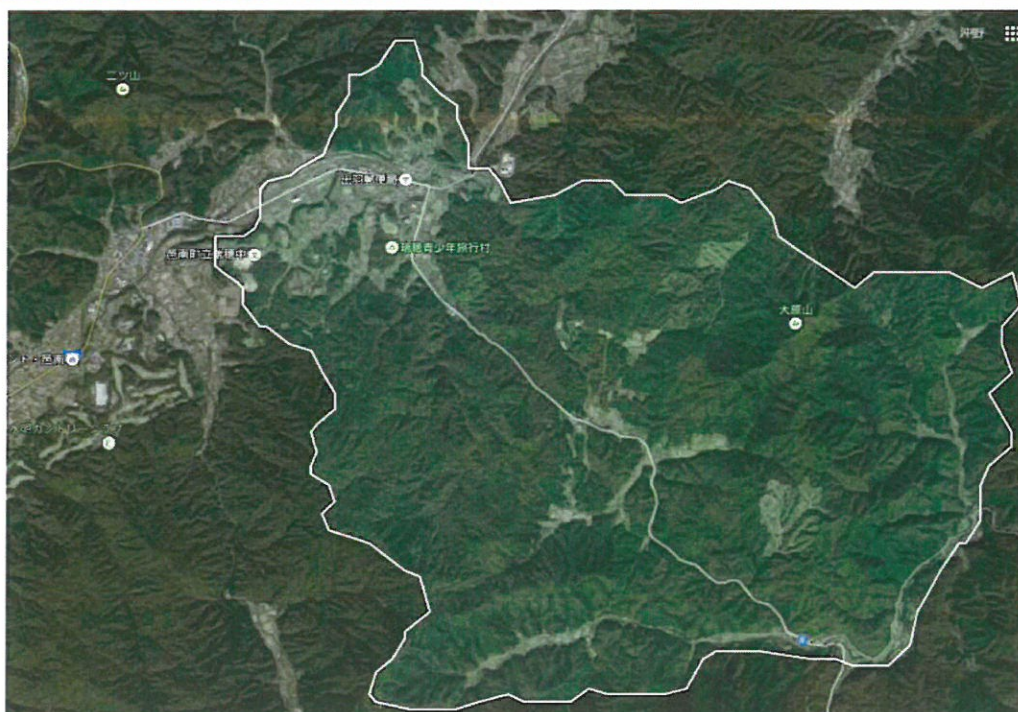
記録用パソコン 防湿、防塵、遮直日射性の環境、バックアップ装置
ネットワークカメラ ズーム、パン、チルト機能、記録機能

※ プロファイnderには記録機能がないため、記録パソコンがないとデータは全く活用できない。

出羽自治会位置



出羽自治会エリアデータ



人口 904人(2015.5末)
世帯数 408戸

集落 12集落
(三日市1 三日市2 出羽
三本松 山田 淀原1
淀原2 後谷 岩屋 百石
後木屋 大林)

役場瑞穂支所1
公民館1 交番1 消防1
JA0 森林組合1
郵便局1 銀行0 病院2
小学校0 中学校1
高校1

農用地面積 水田135ha
畑 14ha

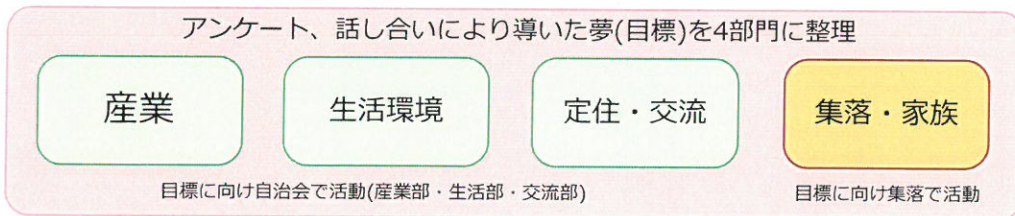
農家戸数 109戸

出羽地域振興計画(出羽夢づくりプラン)

『日々の生活は足りている。足りないのは希望』の声



H20 出羽地域振興計画(夢づくりプラン)策定
20年後の出羽の姿を計画



中期事業計画策定(H21~H30)



出羽の課題解決、夢の実現に向けて実践
『住む人が希望に満ち、元気はつらつと生きる地域』

出羽地域夢づくりプランダイジェスト版

一年間、考えた出羽の課題と夢、みんなで実現させましょう。

■出羽の現状と課題

古くからの誇りがあった出羽。先人たちは永い歴史の中で、幾多の危機を乗り越えて乗り越えてきた。歴史的建造物や景観も地域を上げて取り継いできた。そして、製鉄や鉱山、鍛冶に続き、牛馬の市など、その時代の新産業に果敢に挑戦し、出羽の歴史を築いてきた。

しかしながら、ここ数十年、近代化・都市化の流れの中で、出羽はその輝きを失いつつある。森林や農地の荒廃、商店や家元の空き家、人口減と高齢化、地域の精神も次第に弱くなってきている。

そんな出羽をふたたび自らの手で光り輝かせたい。そんな願いを持って出羽を見てみると、さまざまな課題が見えてきます。

【産業関連では】

- 農地の集約化、農業の法人化などの促進
- 放棄地の利活用
- 高齢者被害の防止対策
- 特産品、加工品の開発
- 空き店舗、空き家対策
- 担い手確保対策

【生活環境では】

- 困難さが増す集落(疎中)運営の改善
 - おける合いの希薄化、役員の固定化の改善対策
 - 通学路や道路の危険箇所の整備
 - 子育てや買い物、医療環境改善
 - 環境美化、環境マナーの啓発
- 【定住・交流促進では】
- 行事、イベントの負担軽減
 - 施設、観光資源の有効活用
 - Uターン者の受け入れ、支援体制の構築
 - 地域内、地域外の交流の促進

※多くの課題が、過疎高齢化、担い手不足などの要因が原因となっています。また、個人の努力や行政だけでは解決できない課題も多く、これからの地域づくりは、行政、地域、住民、企業(商店)などが役割分担し出来ることをやる必要があります。



1. 産業に関する夢

- 一家一品・集落一品など自慢できる特産品作りにチャレンジする街。
- 集落営農・請負農家・生きがい農家と農家以外が支えあう豊かな田園の街。
- 久喜鉱山、志都の岩屋等の史跡や観光農園等の体験施設が賑やかな街
- 共同して「御用聞き」やよろず屋を復活させ、かゆいところに手が届く街
- 子どもから高齢者まで気軽に時間が過ごせる商店街や施設がある街

2. 生活環境に関する夢

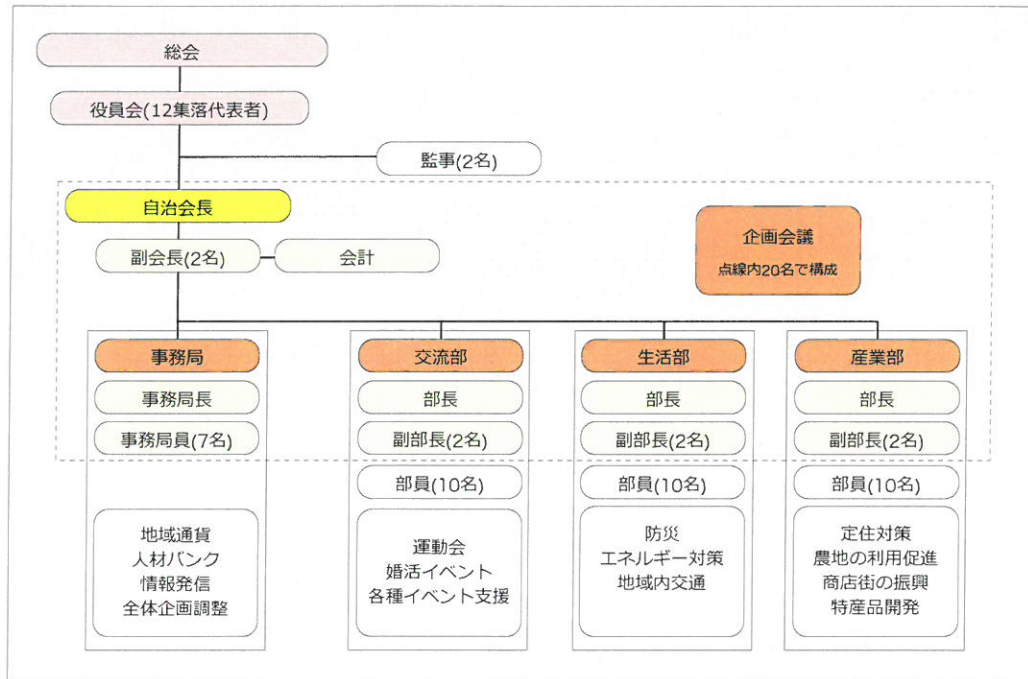
- 街灯や歩道の整備で安心して歩ける等住んで安心な街
- 気軽に使え利用しやすい交通・運搬システムの街
- 楽しく気軽に参加できる共同作業がある街
- 地域で育む子供たちがUターンしてくる街
- 皆が顔見知りで声がかかけ合え、帰省者等も活動に参加できる包容力のある街

3. 定住・交流に関する夢

- 「地域資源を使い衣食住を自分で創る」住みやすくUターン者にも魅力的な街
- 新観光名所(桜並木の復活)を創り、旅行村等の積極活用で都市交流が盛んな街
- 子供たちが地域の担い手として早くから地域活動に関わる元気な街
- 職人が住む町、腕に覚えのある人が尊敬される街
- 使える情報が発信できる街(空家・農地などの相談員やホームページがある)

みんなで描いた夢です。20年後の輝く出羽へ — みんなで、力を合わせて街づくりを始めましょう。

出羽自治会組織図



出羽自治会活動



新ステーション
(エネルギー対策)



スキー場貸切
(地域内交流)



雪かきサービス
(人事バンク・地域通貨)



婚活イベント
(定住対策)



ひな街道
(観光)



鮎小屋
(都市交流)

合同会社出羽

【設立目的】 出羽ゆめづくりプランの構想に基づき、みんなで力を合わせて行う街づくりを自治会と連携して行う。

【資本金】 339万円

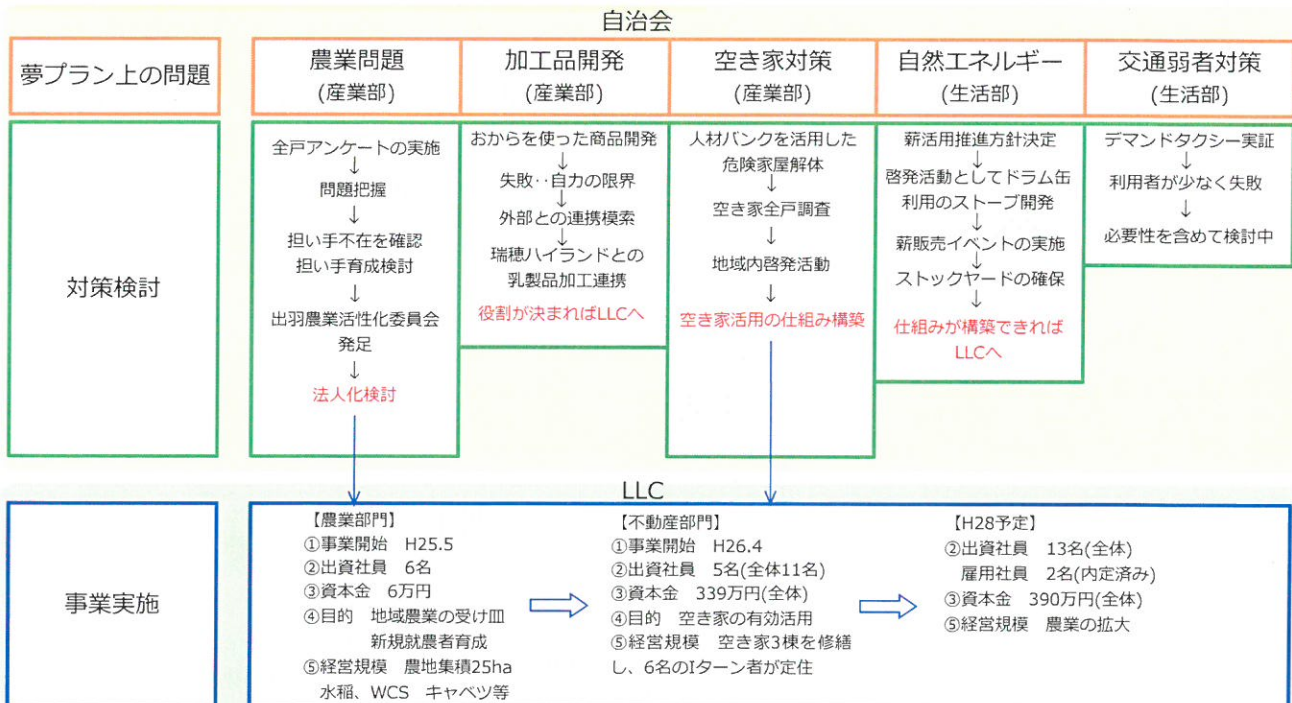
【社員数】 11名(農業部門7名、不動産部門5名 重複有り)

【代表者】 代表社員 和田保人

【定款上の主な事業】

- 1 出羽地区におけるまちづくり、振興計画、土地建物の有効利用に関する調査、計画、運営
- 2 不動産の売買、交換、賃貸借及び仲介ならびに所有、管理
- 3 各種イベントの企画、運営
- 4 商店街、商店の販売促進のための共同事業
- 5 御用聞きや生活必需品等の配達
- 6 福祉有償運送
- 7 飲食店の経営
- 8 農畜林産物の生産販売
- 9 農畜林産物を原材料とする加工品の製造販売
- 10 農畜林産物生産に必要な資材の製造販売
- 11 農林作業の受託
- 12 前各号に付帯関連する一切の事業

出羽自治会と合同会社出羽の関係



合同会社出羽(農業部門)

①地域農業の規範となる

機械化・合理化を進め、儲かる農業の展開

H28営農計画

水稲18ha キャベツ2ha レタス2ha なす0.2ha

雇用者 2名

②リタイヤ農家の受け皿

中山間地域等直接支払加入農地のリタイヤの際は受け皿となる

③耕作放棄地の利活用

H28経営計画

和牛放牧2ha キャベツの作付け0.5ha

④新規就農者育成

新規就農希望者を3年程度雇用し農地を斡旋して独立を繰り返す

⑤雇用のための利益確保

現状で利益を出す方法は農業であるため、雇用社員の人件費は農業部門で確保する



合同会社出羽(不動産部門)

【空き家活用までの流れ】

- ①自治会が活用できる可能性のある物件をLLCに紹介
- ②物件所有者(管理者)と交渉・・・賃貸の可否、一時帰宅、仏壇、修繕等
- ③交渉がまとまれば賃貸契約(固定資産税相当の賃料)
- ④修繕の必要がある場合は修繕(概ね150万円/1棟まで)及び清掃
- ⑤自治会、役場などから入居希望者の紹介
- ⑥自治会長、該当集落長による入居希望者の面接
- ⑦入居が決定すれば転借契約
- ⑧以後料金収納事務

【H27.9時点取扱物件】

物件	改修費	家賃(月額)	入居者
物件A木造平屋建	30万円	6,000円	20代男 新規就農者
物件B木造2階建	150万円	30,000円	30代夫婦 農業研修中
物件C木造平屋建	150万円	30,000円	30代夫婦子ども1人
物件D木造平屋建	0円	30,000円	40代男と入居協議中
物件E木造平屋建	0円	30,000円	ゲストハウスとして使用中



【H27.9時点交渉中物件】

物件	予想改修費	交渉内容
物件F木造2階建	50万円	所有者から売却要請
物件G木造平屋建	20万円	一時帰宅時の対応

平成28年4月1日現在 視察研修用資料

産直市みずほ企業組合
研 修 資 料



島根県邑智郡邑南町下田所260-3

産直市みずほ企業組合

TEL 0855-83-1112

FAX 0855-83-1215

e-mail eki-mizuho@ohtv.ne.jp

組合の概要 (平成28年4月1日現在)

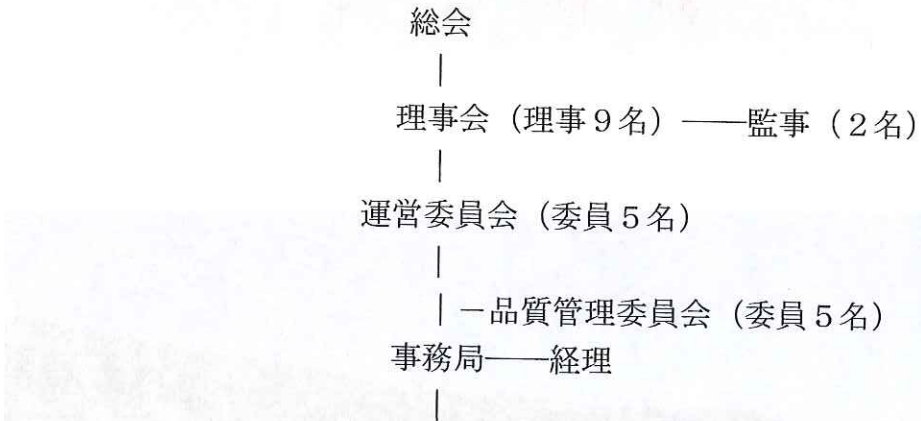
邑南町の指定管理者指定

【道の駅瑞穂・産直市みずほ・農産処理加工場・瑞穂屋 (委託)】 4部門の運営
組織図

法人

産直市みずほ企業組合 (管理・運営)

※組合員18名 (H28. 1. 1現在)

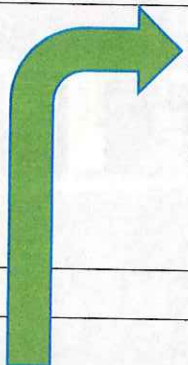


道の駅瑞穂

瑞穂屋

産直市みずほ

農産物加工場



任意組織

産直市みずほ出荷組合 (産直市みずほ出荷組織)

総会 (代議員制37名)

理事会 (8名) — 監事 (2名)

組合員

正組合員 337名 準組合員 67名

(平成27年12月末現在)

○代議員は各地区ごとに概ね正組合員10名に1名の割合で選出する。

○役員は代議員の中より選出する。

○役員は産直市みずほ企業組合の組合員であり、役員となる。

役職員の構成

役員	11名
理事	9名（常勤理事 1名 非常勤理事 8名） 内、運営委員 5名 品質管理委員 5名
監事	2名（非常勤監事 2名）

職員	15名
正規職員	7名（管理職 1名 主任 1名） 内、品質管理委員 1名 休職1名
嘱託職員	8名

役職員の配置

企業組合	1. 5名	
	事務局長	0. 5名（常勤理事兼務）
	経理主任	1. 0名
道の駅	2. 5名	
	駅長	0. 5名（常勤理事兼務）
	観光案内係	1. 0名
	物産販売係	1. 0名
産直市	12. 0名	
	店長	1. 0名
	レジ・バックヤード係	10. 0名

【邑南町の概要】

邑南町は島根県中央南部に位置しており、平成16年10月1日に旧羽須美村・旧瑞穂町・旧石見町が合併し「邑南町」となった。人口約1万1千2百人余り、総面積419.2km² 山林率80%の典型的な中山間地域である。

広島県北部と隣接し、広島市から約75kmと近く浜田道（中国横断道）により広島都市圏域との近接性・利便性・地域性を生かしたあらゆる分野での相互連携・交流を図る事により地域振興の相乗効果が期待できる。

【特産品】

石見高原ハーブ米・石見和牛肉・地酒（玉櫻・池月）・醤油（垣崎醤油）・キャビア・石見ポーク・自然放牧牛乳・ブルーベリー・さくらんぼ・いちご大福・地元新鮮野菜・田舎寿司・おおなんチーズ・玉櫻酒まんじゅう他

【周辺観光地】

香木の森公園・石見温泉・瑞穂ハンザケ自然館・断魚溪・瑞穂ハイランドスキー場・久喜大林銀山遺跡・二ツ山城址・山野草他

【利用者の来所動向】（平成27年9月島根大学調査結果）

広島県	約60%
島根県（郡外）	約17%
邑智郡内	約12%
その他	約11%

★ 通過点から目的地へ



道の駅瑞穂の概要

【施設】

駐車場

普通車	43台（臨時駐車場含）
大型車	3台
バスレーン	3レーン（路線バス）
身障者用	2台

インフォメーション スタッフ常駐

観光スポット、ルート案内・道路情報の提供

レストラン

石州らーめん 瑞穂屋(11:00～18:00 休 毎週火曜日)

軽食・喫茶

みずほの幸 (9:00～18:00)

店舗・売店

特産品・土産品 (7:00～18:00)

休憩所

(7:00～18:00)

バス待合

(24時間利用可)

トイレ

男性用 (小6器・大3器)

女性用 (7器)

身障者用 (1器 オストメイト対応)

公衆電話

1台 (24時間利用可)

【活動内容】

○日常業務

道の駅瑞穂は、広島市と島根県江津市を結ぶ国道261号線の広島県境より約8kmに立地し、広島県側からの邑南町への玄関口として邑南町のみならず、邑智郡ひいては島根県の観光案内・特産品の取扱所としての役割を果たすべく邑南町・邑南町商工会・邑南町観光協会他関係機関と密接な連携を取りながら定期券販売・観光案内業務・土産特産品販売を行っている。

○ツアーイベントの実施

平成22年より開始した、邑南町の名所・名刹・観光地巡り、また、地元食材を使用した料理体験、地元で伝わる工芸体験のイベントは、毎回大好評で県内外から多数の参加がある。

平成25年にはイベント参加者を対象に同好会「道の駅瑞穂ツアーメイト」を結成した。

○宅配便との連携

ゆうパックとの連携により、当組合商品の購入者を対象に格安で全国に宅配する方法をつくり、利用者から好評である。

○県内道の駅との連携強化

平成24年に、島根県内道の駅の連携と共通の問題解決の目的で「島根県道の駅交流会」が発足し、28駅中25駅が加盟し、統一イベントの開催や国交省中国地方整備局への要望、研修、意見交換会等を実施している。

【今後の課題】

○セカンドステージへの取組強化

道の駅が誕生して20年が経過し全国の道の駅は1,079余駅(平成27年11月)となった。

これまでは全国津々浦々に道の駅を展開する20年間であったが、今後は道の駅の社会的役割、独自性を求められる中で当駅の機能の充実を図る必要がある。

○防災拠点としての取組

東北大震災を契機として、全国的に道の駅の防災拠点としての取組が注目されている中で、駐車場、敷地面積とも手狭な施設でどのような取組が可能であるか？

また、積雪地帯に位置しているため、国道261号線の積雪状況による避難所としての対応の模索。

○癒し空間の創出

道の駅の必須要件の一つである休憩機能の充実のため一層の癒し空間の創出。



(休憩コーナー)



(インフォメーション)



産直市みずほの概要

○建物

木造平屋建 239㎡ 屋外売場 62㎡

○店舗開設状況

営業時間 午前9時～午後6時
休日 1月1日・1月2日
出荷時間 午前7時～午後6時
出荷方法 出荷者が、ラベル発行・貼付 品質表示シールの貼付
残品処理 各自引取(出荷曜日の色をつけて、出荷物により1～3日陳列)
精算方法 月末締、翌月10日振込
販売手数料 正組合員 15% 準組合員 20%

○出荷組合

【産直市みずほ出荷組合】

正組合員 337名 (平成27年12月31日現在)

町内在住者 加入金 1万円

準組合員 67名 (平成27年12月31日現在)

原則として町内在住者 加入金 0円

会費 正・準共に年会費1千円

【活動内容】

○新鮮・安心・美味しい・安い！の提供

[商品管理]

原則として生産者が決められた時間内(7:00～18:00)に搬入し(トレサビ履歴提出は出荷の1週間前)品質表示ラベルやバーコードを貼付し自ら陳列する。

鮮度の落ちたもの・売れ残りの商品は生産者が引き取り、出荷物に対する声またはクレームが生産者に分かるようにして改善を図っている。

平成25年4月から(品質管理委員会)を設置し罰則を設けて運用中である。

[安全・安心の取組]

生産者の出荷物に対する責任を自覚させ、出荷物の信頼性を高めるため、店舗に生産者の顔写真を張り出すと共に、店内の大型モニターで、生産者の紹介を行っている。

平成25年6月より消費者からニーズの高い(安全・安心)を担保するため生産履歴開示(トレーサビリティ)システムを導入し平成27年1月より全出荷者の参加を義務づけた。

また、エコファーマーの育成、有機栽培や減農薬・減化学肥料への取組講習会、栽培技術や食品安全衛生、食品表示適正化等の講習会、研修会の実施により出荷者個々の資質向上を図っている。

なお、産直市組合員に情報提供・意識啓発のために定期的に「産直通信」を発行している。

[安定供給]

出荷品の品揃えの充実が店舗の賑わい創出のポイントであり、出荷者の増加と組合員の工夫により対応している。

また、販売状況を携帯電話のメールで一日4回配信するシステムにより（希望者）、自分の出荷物の販売状況が把握でき、再度出荷する事により品揃えの充実につながっている。

従業員が客の動向・要望により、メールで出荷を呼びかけることも日常的におこなっている。

[食育]

地域の子供たちに地元の食材を提供したいとの思いから、平成12年より学校給食への食材納入を開始し、以後保育園など町内5施設に定期的に供給を行っている。出荷のない食材についてもメールで生産者に呼びかけて調達している。

学校給食等の施設納品は揃えにくい事・配達コストが膨らむ事等の課題はあるが定期的な協議により対応している。

○作る・売れる喜びをエネルギーとした地域農業の維持

市場出荷ができない規格外品やあまり流通しないマイナーな野菜・果実を、1袋、1束からでも出荷できるため、女性や高齢者も自分がつくった野菜や山菜・得意な手芸品を気軽に出荷している。

経験からこだわりのある農産物を作るノウハウはあるが、売るノウハウがなく自家消費もしくは販売は人任せという意識が、自分の丹精込めた作物が売れる喜びに変わりそれをエネルギーにして旺盛な生産・販売意欲となり地域農業の維持に寄与していると考えられる。

個々の年間売上高は200万円以上となると限られてくる。ほとんどの出荷者は年間10万円～50万円であり趣味的農業ではあるがバラエティーにとんだ店づくりに大いなる貢献をしている。

また、産直市の魅力づくり、消費者と生産者の交流を目的に不定期ではあるが餅つき・焼き芋・特産品の加工販売、障害者の社会活動の応援のために、授産施設が製造するパン・苗等の売り場を提供している。

【今後の課題】

○産直市活動の安定的継続への取組

消費者の信頼に応える産直市活動を安定的に継続し、生産者の大多数を占める高齢者の生き甲斐の提供・所得向上を図り地域の活性化に資する事が最大の使命と考える。現状では季節により売り場が手狭になる状況もありレイアウトの工夫により買いやすい陳列を行う必要がある。

生産者の大半が高齢者もしくは予備軍であり、今後品揃えの豊富な産直市として発展継続のために定年帰農者、I・Uターン者、地域おこし協力隊等の取り込みと講習会・研修会の実施による出荷者層の増加を図りたい。

○来店者の確保・増大

農産物の流通形態は、従来の生産者→集荷業者→市場→仲買→卸→小売→消費者の流れから、外国産農産物への不信感また中間マージンのカット等により、小売・加工業者による契約栽培・相対取引が主流となり、一方、生産者→直売所→消費者の流れに急激に移行している。その結果各地で大型直売所が開設され競争が激化している中で右肩上がりの売上確保は非常に難しくなっている。

スマホの普及に伴い平成28年からは、定期的にFB（フェイスブック）で旬の野菜・山菜・イベントの案内等をおこなっている。

今後、より一層魅力ある産直市であり続けるためにも、行政をはじめ各関係機関との密接な連携はもちろん、企業組合の各部門との相乗効果、地域社会との協調と連携の必要がある。

健全な経営なくして使命の全うは不可能である。



(店 内)



(店内モニター)





(トレサビ機器)



(トレサビタッチパネル)



(タッチパネルPOP)

産直市みずほ企業組合部門別売上高

単位:千円

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比
道の駅瑞穂	0		60,676		70,836	116.7%	92,989	131.3%	90,216	97.0%	86,005	95.3%	88,282	102.6%
産直市みずほ	67,143		108,237	161.2%	154,416	142.7%	189,926	123.0%	214,139	112.7%	228,442	106.7%	232,304	101.7%
(内生産者売上)					106,310		135,337	127.3%	151,374	111.8%	161,428	106.6%	165,587	102.6%
農産加工場					144		251	174.3%	350	139.4%	545	155.7%	551	101.1%
ネット通販	0		0		0		0		15,093		2,886	19.1%	0	
合計	67,143		168,913	251.6%	225,396	133.4%	283,166	125.6%	319,798	112.9%	317,878	99.4%	321,137	101.0%

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比
道の駅瑞穂	85,824	97.2%	83,441	97.2%	81,338	97.5%	84,736	104.2%	79,743	94.1%		
産直市みずほ	221,016	95.1%	226,365	102.4%	226,843	100.2%	233,035	102.7%	243,783	104.6%		
(内生産者売上)	158,371	95.6%	166,077	104.9%	164,229	98.9%	173,254	105.5%	184,045	106.2%		
農産加工場	524	95.1%	544	103.8%	436	80.1%	608	139.4%	592	97.4%		
瑞穂屋							8,751		2,045	23.4%		
合計	307,364	95.7%	310,350	101.0%	308,617	99.4%	327,130	106.0%	326,163	99.7%		

